



# 物流ニュース

NO. 105

2013年6月

## 円安が進展しても貿易黒字に転換しないのはなぜか

### 1. 2013年4月の貿易赤字額とその要因

財務省「貿易統計」によると、2013年4月の貿易赤字額は8,819億円で、10か月連続の赤字となった。前年同月比で輸出が3.8%増加する一方、輸入（速報値）が9.5%増と、伸び率で輸出を大きく上回ったためである。

貿易赤字額は、本年1月に、比較可能な1979年1月以降で最大の赤字幅（1兆6335億円）となったあと、2月が7,813億円、3月が3,669億円と減少したが、4月には再び、前月を上回る大幅な赤字を計上している。

主要な品目の輸入価額をみると、最大のウエイトを占める原油及び粗油（金額ベース）が前年同月比で0.2%減と減少に転じる一方、液化天然ガスが同17.9%増（注：増加寄与度は+1.4ポイント）、衣類・同付属品が同25.7%増（同+0.9ポイント）、石油製品が同2.2%増（同+0.1ポイント）、石炭が同13.3%増（同+0.4ポイント）と、それぞれ大きく増加している。そのほか、増加寄与度の大きい品目として、半導体等電子部品、非鉄金属鉱、通信機などがあげられる。

表. 1 主要品目の輸入価額（2013年4月）

（単位：百万円、%）

品目	価額	構成比	前年比 増減率	増減 寄与度
総額	6,658,524	100.0	9.5	9.5
1. 食料品	555,072	8.3	9.7	0.8
2. 原料品	426,644	6.4	10.6	0.7
非鉄金属鉱	113,673	1.7	26.3	0.4
3. 鉱物性燃料	2,326,568	34.9	3.6	1.3
原油及び粗油	1,257,119	18.9	-0.2	-0.0
石油製品	205,723	3.1	2.2	0.1
液化天然ガス	581,446	8.7	17.9	1.4
石炭	200,501	3.0	13.3	0.4
4. 化学製品	538,495	8.1	9.2	0.7
医薬品	160,236	2.4	-2.5	-0.1
5. 原料別製品	532,820	8.0	15.1	1.1
6. 一般機械	468,104	7.0	8.9	0.6
電算機類(含周辺機器)	150,342	2.3	1.0	0.0
7. 電気機器	753,211	11.3	16.7	1.8
半導体等電子部品	176,129	2.6	30.0	0.7
通信機	174,646	2.6	15.5	0.4
8. 輸送用機器	190,658	2.9	-0.1	-0.0
9. その他	866,952	13.0	20.1	2.4
衣類・同付属品	282,744	4.2	25.7	0.9

出所「貿易統計」（財務省）

なお、1月においては、輸入は9.6%増で、増加寄与度の大きい輸入品目は石油製品（+1.1ポイント）、原油及び粗油および液化天然ガス（それぞれ+1.0ポイント）、液化石油ガス（+0.8ポイント）となっており、鉱物性燃料の増加が輸入増の主因であった。

しかし、4月においては、鉱物性燃料以外の品目においても輸入価額が大きく伸びているものが目立つ。すなわち、昨年末以降、円安方向に大きく振れたことに伴い、当初は、鉱物性燃料の輸入価格の高騰が輸入増に大きく寄与していたが、足元においては、鉱物性燃料の伸び率がいくぶん鈍化する一方で、他の品目においても、徐々に輸入価格が高騰してきており、それが輸入価額の増加を招いているとすることができる。

## 2. 円安への転換で、貿易収支はさらに悪化

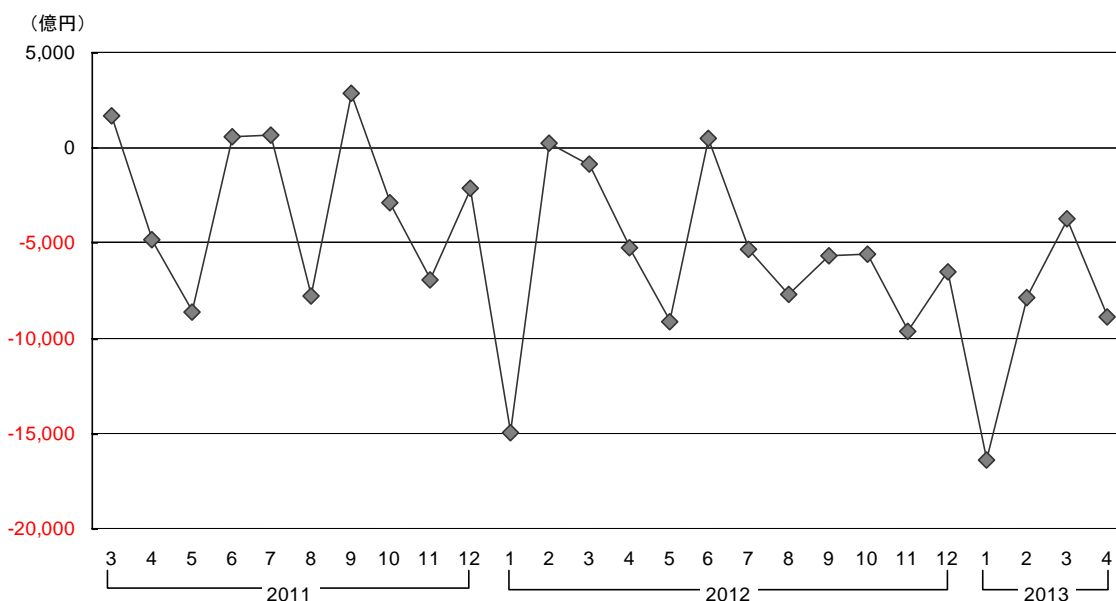
アベノミクスを構成する、いわゆる3本の矢のひとつに「大胆な金融政策」がある。安倍首相は首相就任前より、大胆な金融政策の実施を明言しており、金融緩和に対する期待などから、昨年末以降、急激に円安が進展した。こうした事態を受けて、EU諸国や中国、韓国などは、円安誘導により輸出を増加させるものであり、「近隣窮乏化政策」であるとの批判を強めている。

それに対して、安倍政権は、大胆な金融政策はデフレ脱却を目的とするものであり、決して円安を誘導するためのものではないと主張しているが、一般に自国通貨安は自国商品の国際競争力を高めることから、輸出の増加につながるというのが国際経済学の常識である。

民主党の菅、野田政権時には、70～80円台の超円高水準が定着したことから、輸出企業は大きなダメージを受け、その結果、海外生産比率がいつそう高まる一因となった。したがって、逆に円安へ転換することにより、輸出の急増を期待する向きもあったのではないか。

冒頭で述べたように、たしかに輸出は増加に転じた。しかし、貿易赤字額は依然として大きいままであり、貿易黒字へ転換という状況には至っておらず、むしろ1年前に比べて、貿易赤字額は拡大している。どうしてこのような状況に陥っているのか。これは国際経済学の基礎の話であり、以下で簡単に解説してみたい。

図. 1 貿易収支の推移（2011年3月～2013年4月）



出所)「貿易統計」(財務省)

### 3. Jカーブ効果とは

外国為替相場が自国通貨安になった場合、一定期間を経過すると、一般的に貿易黒字は増加（あるいは、貿易赤字は減少）の方向に向かうが、短期的には逆に、貿易黒字は減少（あるいは、貿易赤字は増加）する。その逆に、自国通貨高になった場合、短期的には、貿易黒字は増加（あるいは、貿易赤字は減少）する。これは、価格と数量の調整速度の差によってもたらされる現象であり、「Jカーブ効果」と呼ばれる。

簡単なモデルを用いて説明してみたい。日本が米国を相手に、Aという機械を輸出し、Bという農産物を輸入しており、ともにドル建ての契約となっているとする。ある時点で為替レートが1ドル=80円、Aの単価が100ドル（円換算で8,000円）で80個輸出しており、一方、Bの単価が10ドル（同800円）で1,000個輸入しているとしよう。その際、輸出総額は8,000ドル（同64万円）、輸入総額は10,000ドル（同80万円）で、2,000ドル（同16万円）の貿易赤字となっている。

その後、為替が円安に振れ、1ドル=100円になったとしよう。日本の貿易赤字は、ドル換算では2,000ドルのままであるが、円換算では20万円となり、短期的には、自国通貨建て（円建て）の貿易赤字は拡大することになる。

しかし、時間の経過とともに、数量も変化していく。Aの単価は、価格を据え置いた場合は100ドル（同1万円）であるが、他国の商品と競争するため、単価は引き下げられる。仮に80ドル（同8,000円）まで引き下げられたならば、輸出数量は従来の80個から増加していくものと考えられる。一方、輸入については、Bの単価が円換算で800円から1,000円に上昇するため、需要が抑制され、輸入数量は減少していく。そうした結果、輸出総額は増加する一方で、輸入総額は減少していき、一定期間を経過すると、日本は貿易赤字から貿易黒字に転換することになる。

もっとも、輸出契約、輸入契約における外貨建ての割合によっても結果は異なる。たとえば、すべて自国通貨建て（円建て）の契約であるならば、上記のような現象は起こらない。さきほどのモデルでは、日本側からみると、円レートが変わっても、短期的には単価は変わらないため、輸出総額は64万円、輸入総額は80万円のままである。

ちなみに、日本では、輸出契約における外貨建ての割合は足元で6割程度、輸入契約においては8割程度と言われている。そのため、大幅な円安の進展に伴い、円ベースの輸出総額ならびに輸入総額はともに増加したが、輸入の方が外貨建ての割合が大きいため、足元において貿易赤字は拡大したのである。

### 4. 貿易収支の今後の見通し

それでは、上記モデルのとおり、日本の貿易赤字は減少していき、あわよくば貿易黒字に転換できるのか。楽観的にみている識者もいる一方で、貿易赤字が拡大する可能性を指摘する向きもある。

日通総合研究所では、一定期間の経過後、わが国の貿易赤字は徐々に減少していくものの、当面（少なくとも2013年度中）は、単月ベースでも、赤字から抜け出すことは難しいと考えている。その結果、2013年度の貿易赤字額は、過去最大になるであろう2012年度の水準をさらに上回るものとみられる。根拠は以下のとおりである。

まず、輸出総額が今後増加していくことには異論はないであろう。わが国における主要な輸出品目は、自動車（2012年暦年における輸出額は9兆2251億円、輸出総額に占める割合は14.5%）、鉄鋼（同3兆4957億円、5.5%）、半導体等電子部品（同3兆3398億円、5.2%）、自動車の部分品（同3兆1984億円、5.0%）、原動機（同2兆2603億円、3.5%）、科学光学機器（同2兆842億円、3.3%）、プラスチック（同2兆434億円、3.2%）などである。

このうち、鉄鋼、半導体等電子部品、自動車の部分品、プラスチックは中間財であるため、一般的には需要の価格弾力性は比較的高いはずであり、したがって、価格の低下に伴い、輸出数量は増加し、その結果、輸出額も増加するものと考えられる。ただし、すでに海外生産がかなり進んでいるため、仮に海外での需要が増加したとしても、日本国内において生産を大きく拡大できるのかは不明である。そうした生産余力の懸念もあって、輸出総額は増加していくものの、伸びは緩やかなものになるのではないかと考えられる。

一方、輸入総額は大きく減少することはないと、むしろ増加する可能性が高い。わが国における主要な輸入品目についてみると、原油及び粗油(2012年暦年における輸入額は12兆2479億円、輸入総額に占める割合は17.3%)、液化天然ガス(同6兆15億円、8.5%)、衣類・同付属品(同2兆6796億円、3.8%)、石油製品(同2兆4605億円、3.5%)、石炭(同2兆3142億円、3.3%)、通信機(同2兆1483億円、3.0%)などとなっており、鉱物性燃料のウエイトが高い。このところ原子力発電の停止を受けて、火力発電用の液化天然ガスの輸入が金額、数量ともに急増している。そうすると、いくら輸入価格が上昇したとしても、輸入数量が大きく減少することはないと考えられる。

以上のことから、今後、輸出総額は増加が見込まれるものの、輸入総額も増加していくことから、当面、貿易赤字の状態が続くものと考えられる。その結果、前述のとおり、2013年度の貿易赤字額は、2012年度の水準を上回るものと予測される。

## **KEY WORD**

### **数量指数の動き**

本稿では、主に金額ベースの動向を中心に議論を進めてきたが、数量ベースの動向についても簡単に触れておきたい。

2013年4月の貿易統計をみると、数量ベース(輸入)では前年同月比で減少している品目も少なくない。たとえば、魚介類(4.6%減)、穀物類(10.0%減)、野菜(6.1%減)、果実(4.0%減)、鉄鋼(2.3%減)、非鉄金属(1.6%減)、映像記録・再生機器(14.2%減)などである。

穀物類や野菜、果実等の輸入数量については、前年における世界的な生産量などにも左右されるため、単純に円安⇒価格上昇⇒需要の抑制という流れで輸入数量が減少したものと断定はできないが、鉄鋼、非鉄金属、映像記録・再生機器等については、円安の影響により輸入数量が減少した可能性が高いものと推測される。

こうしたことから、1ドル=100円程度の円安水準が定着することに伴い、今後、輸入数量が減少する品目が増加していくものと考えられる。